

事務事業名	食育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	
根拠法令	名 称	食育基本法		
		健康増進法		
		地域保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	1,247	1,189	3,943	
		人件費	17,121	20,100	20,479	
目 的		総事業費	18,368	21,289	24,422	
食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,943		
		合 計		3,943		
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容				
活動指標1	名称	養成講座開催数			単位	回
	内容説明	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	――	
活動指標2	名称	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）			単位	人
	内容説明	食育推進活動実施人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	2,465	1,240	――	
活動指標3	名称	食育イベント参加数			単位	人
	内容説明	食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	800	800	800	
		実 績	254	591	――	
活動指標4	名称	大和市食生活改善推進員の人数			単位	人
	内容説明	大和市食生活改善推進協議会の会員数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	77	86	85	
		実 績	77	85	――	
課 題						
食育推進計画に基づき、庁内・地域・企業等食育関連団体との連携を強化し、市民へ食育の大切さを普及啓発する必要があります。						
食育の担い手である食生活改善推進員をより多く養成し、地域のボランティアとして活動する人数を増やす必要があります。また、若年層の担い手や活動の機会を増やし、主体的に関われるよう支援が必要です。						
若い世代への普及啓発活動を強化し、健康課題を改善する必要があります。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	食育基本法に基づき事業を実施しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながらも、イベントや教室の実施方法を工夫することで、参加者数の増加など、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の予算と人工で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益・負担が適正になるよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	ホームページの充実や、駅及び飲食店でのパンフレット配布、イベントでのアンケートの実施など、社会的配慮を行いました。

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	健康増進法			
		地域保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	1,656	1,679	1,938		
		人件費	14,888	17,866	17,873		
目 的		総事業費	16,544	19,545	19,811		
地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		1,938			
		合 計		1,938			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会等の健康普及員活動を行います。							
・また関係団体等と連携し、市民まつりや健康都市やまとフェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。							
成 果（効果・予測）							
地域で健康づくり事業を展開することで、市民の健康意識が向上し、生活習慣病予防や介護予防の取り組みが実践されます。 その結果、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の削減につながります。		活動指標1	名称	健康普及員地区活動		単位	回
			内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	40	40	50	
	実 績	33	55	――			
		活動指標2	名称	講座参加者数		単位	人
			内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	1,100	800	1,500	
	実 績	632	1,755	――			
課 題		活動指標3	名称	地域事業への参加回数		単位	回
			内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	55	30	55	
	実 績	24	32	――			
健康普及員は、任期2年として自治会推薦で72名の選出を依頼していますが、担い手が不足し、欠員が生じている地区があります。市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知し、健康普及員がやりがいを持ち、より一層地域に根づいた活動ができるよう、地域の関係団体との調整や支援が必要です。		活動指標4	名称	地域事業への参加者数		単位	人
			内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	5,000	1,000	5,000	
	実 績	799	335	――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度 I：現状のまま継続
	今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。また、引き続き、健康普及員とともに感染対策を徹底したうえで安全にかつ効果的に地域活動が実施できるよう取り組みます。 令和4年度は健康普及員改選の時期であり、自治会連絡協議会の推薦とあわせて健康普及員PR活動を積極的に行い、健康普及員の担い手を増加させることができました。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の健康づくりを推進するため、地域ぐるみでの健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をしています。他の団体との連携を深めるためにも、連絡調整を行い、地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、健康講座を実施することができたため回数が増加しました。今後はコロナ禍前の実績に戻るよう、PR活動等に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健康普及員活動が円滑に行われるための最低限の経費に努めており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康普及員活動は、多くの市民が健康づくりに取り組めるよう、利用料などの負担を設けてはいません。一部、活動内容によっては、材料費などの実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	広報誌（全市版・地区版）等について、ユニバーサルデザインを考慮し、工夫することに努めています。広報誌（全市版）については、自治会回覧の他に、市ホームページへの掲載や市内鉄道各駅のラックに配架するなど、情報発信に努めています。

事務事業名	健康相談・教育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	健康増進法				
		地域保健法				
		高齢者の医療の確保に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和58年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	28,929	30,273	40,713
	人件費	74,440	61,563	55,108
目 的	総事業費	103,369	91,836	95,821
健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金		1,074	
	市債		0	
	その他		27,536	
	一般財源		12,103	
・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。 ・24時間健康相談を委託で実施します。 ・健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育を実施します。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。	合 計		40,713	

3. 活動内容

活動指標1	名称	健康教育参加人数			単位	人
	内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	14,000	13,000	13,000	
活動指標2	指標値	実 績	2,141	4,384	――	
	名称	健康相談者数			単位	人
	内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談				
活動指標3	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4,500	5,000	5,000	
	指標値	実 績	1,613	2,619	――	
活動指標4	名称	訪問指導件数			単位	件
	内容説明	訪問指導を行った延件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,800	1,800	1,800	
活動指標5	指標値	実 績	503	411	――	
	名称	24時間健康相談入電件数			単位	件
	内容説明	入電延件数				
活動指標6	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	18,000	15,000	16,000	
	指標値	実 績	14,758	15,964	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国保データベース等を活用し、個々の健康状態に応じた生活習慣の改善や合併症の発症予防の保健指導・健康教育を行います。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取り組みと併せ、効果的、効率的に展開していきます。 地域の活動が徐々に回復することで、健康教育の依頼等が増えてくることが想定されますが、健康度見える化コーナーや保健指導等の実施方法等を検討し、効率的な事業展開を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活習慣病の重症化予防や介護予防等の取組みについては、市民の健康増進だけでなく、医療給付費や介護給付費等の社会保障費削減につながることから、市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響から前年度より回復はしたものの、実績が低調となりました。実施方法等を工夫し、現在の人工で最大限の成果があげられるよう努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	会計年度任用職員の専門職を雇用するなど、必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生活及び個人の健康状態に応じた健康づくりに取り組むことを目的としているため、市民への負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	活動内容の案内や広報、ポスター、通知文書等のあらゆる方法により、市民参加を促すとともに、ユニバーサルデザインに配慮した情報提供を行いました。

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係、地域	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
6 5 歳以上の市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	29,286	59,886	42,234	
		人件費	46,153	42,580	41,331	
目 的		総事業費	75,439	102,466	83,565	
介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		9,239	
手段、手法【実施手法：直営・委託】			県支出金		5,284	
			市債		0	
			その他		11,405	
			一般財源		16,306	
			合 計		42,234	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	介護予防セミナー等開催回数			単位	回
	内容説明	直営型及び委託型介護予防セミナー等の開催回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	90	120	120	
	実 績	61	105	――		
活動指標 2	名称	介護予防サポーター講座・受講者実人数			単位	人
	内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	120	120	120	
	実 績	72	90	――		
活動指標 3	名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数			単位	人
	内容説明	市社協主催のボランティア育成のための研修受講者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	450	450	800	
	実 績	65	558	――		
活動指標 4	名称	健康遊具体験会開催回数			単位	回
	内容説明	健康遊具体験会、ﾌｫﾄｵﾌﾞｼｬｰ、地域包括支援センター自主事業				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	30	45	45	
	実 績	42	47	――		
課 題						
・ふれあいネットワーク事業では、増加する6 5 歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成・活動支援を強化する必要があります。						
・介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。						
・介護予防ポイント事業では、コロナ禍で活動が制限されていましたが施設と連携を図り、登録者が活動を再開できるよう、周知活動に努める必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 ・令和5年度は介護予防ポイント事業においてコロナ禍で制限されていた登録者の活動が再開できるよう、施設と連携を図りながら検討していきます。 ・介護予防セミナーや健康遊具体験会等を開催し、介護予防の推進を図ります。 ・介護予防サポーター講座では、サポーター自身の実践力向上とサポーター同士の交流促進が図れるよう、関係者と調整を進めます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用した教室の開催等十分な成果を保持できていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとへの掲載や民生委員児童委員等を通じて直接的に地域へ周知を行う等、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	特定保健指導事業（市保健師等分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
		健康増進法			
		国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者。			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	864	1,019	1,047	
		人件費	10,422	11,018	8,192	
目 的		総事業費	11,286	12,037	9,239	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らすため。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			206	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			841	
		合 計			1,047	
・保健福祉センター、生涯学習センター等で、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による教室を実施します。 ・教室に参加できない対象者の一部については、保健師・管理栄養士による個別訪問や窓口相談を実施します。		3. 活動内容				
		名称	実施人数	単位	人	
		内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	483	485	499
成 果（効果・予測）		実 績	268	219	— — —	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減らし、生活習慣病予防が図れます。		名称	実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）		単位	%
		内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	25	25	25
		課 題		実 績	22.3	21.3
名称				単位		
内容説明						
指標値	3年度			4年度（当該年度）	5年度	
	予 定					
特定保健指導実施率増加のために、教室のPR活動、参加勧誘を強化するとともに、教室の内容の充実に努める必要があります。40～50代の利用率を向上出来るような工夫が必要です。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更。		実 績			— — —	
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
		実 績			— — —	
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルスの感染状況を考慮した集団及び個別相談の内容の充実、対象者へのPR方法を見直し、未利用者への利用勧奨など、利用人数のさらなる増加に努めます。不参加者への訪問活動は会計年度任用職員を中心に実施することで業務の効率化を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法令があり市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	集団教室の周知方法や内容等を見直し、効率的に運営出来るように努めます。40～50代の初回指導率を向上出来るような工夫が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食事講座のみ必要な費用負担としていますが、新型コロナにより飲食を伴う食事教室は実施していません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	郵便での案内通知や電話での勧誘の他、電子申請を取り入れるなど、社会的配慮を行いました。

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
20歳以上の市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,979	5,713	5,601
	人件費	8,188	9,677	9,681
目 的	総事業費	14,167	15,390	15,282
自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		903
		一般財源		4,698
		合 計		5,601

3. 活動内容

活動指標1	名称	ポイント対象事業数			単位	事業
	内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	270	330	350	
		実 績	300	327	―――	
活動指標2	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数			単位	枚
	内容説明	応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	8,000	10,500	14,000	
		実 績	9,112	11,711	―――	
活動指標3	名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数			単位	団体
	内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	70	80	90	
		実 績	75	84	―――	
活動指標4	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数			単位	人
	内容説明	ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,800	2,000	2,500	
		実 績	1,670	2,082	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新たな参加者を取り込み、かつ既に参加している市民が参加を継続しやすいよう、さらなる環境の整備に努めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、習慣化を促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象者がより多く、気軽に参加出来るようにするための手段・手法を適宜見直していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進のための事業であるため、市民への負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広告媒体を効率的に活用し、対象者への情報提供を行っています。

事務事業名	歩く健康づくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	4,619	4,952	5,470
	人件費	7,444	8,933	8,936
目 的	総事業費	12,063	13,885	14,406
歩くことによる健康づくりににより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 ・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		882	
	一般財源		4,588	
	合 計		5,470	

3. 活動内容

活動指標1	名称	やまとウォーキンピック参加者数			単位	人
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3,200	3,300	3,600	
		実 績	3,374	3,567	―――	
活動指標2	名称	普及啓発のためのイベント回数			単位	回
	内容説明	イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	6	6	10	
		実 績	3	10	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまで実施しているやまとウォーキンピックや歩行姿勢測定システムを活用した普及啓発のためのイベント回数等を充実させていくことに加え、アプリの導入により、若い世代の参加を促進するなど、新たな手法についても検討していき、歩く健康づくりの更なる普及啓発を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が日常生活の中で気軽に取り組み、介護予防等の効果が見込まれる歩く健康づくりについて、市が普及啓発を行い、市民の健康増進につなげていくことは必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在のイベントの企画等を見直し、新規参加者を増やすとともに、新たに歩くことによる健康づくりを普及啓発していく方法を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最小限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民に身近な健康づくりを促進するための事業費であり、市民の負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報媒体を効率的に活用し、情報提供を行い、周知を図るなど、介護予防や健康増進の普及に取り組んでいます。

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護保険の認定（要介護・要支援）を受けていない65歳以上の市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	13,634	13,231	14,415
	人件費	2,978	2,605	2,606
目 的	総事業費	16,612	15,836	17,021
地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,415
		合 計		14,415

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	ひまわりサロン利用者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	7,600	12,000	12,000
		実 績	4,649	6,740	―――
活動指標2	名称	実施回数		単位	回
	内容説明	ひまわりサロン実施回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	573	573	573
		実 績	375	573	―――
活動指標3	名称	健康・介護予防に関する知識の普及啓発		単位	回
	内容説明	専門職による実施回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	40	40	40
		実 績	15	22	―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	・利用者が地域の人々と交流を図り、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。転倒予防や認知症予防、ポリファーマシー等のプログラムを取り入れ、地域における健康づくりや介護予防の場として継続するとともに、保健事業と介護予防の一体的な実施の取組みを推進していきます。 ・一般介護予防事業や地域の関係機関との連携強化を図り、手段手法の見直し等について検討していきます。					